

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-001	事務事業名	共同浴場運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
1	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
						R3決算	R4決算	R5予算				
<p>明治36年頃、地域の共同出資により共同浴場（布袋湯）が設立され、昭和46年まで地域により経営されていた。その後、昭和46年12月、同和対策事業の一環として、地域住民の保健衛生の向上を図るとともに、市民の交流の場、憩いの場としての利用を通じて人権問題の早期解決を図ることを目的に堺市立共同浴場「布袋温泉」を建設した。</p> <p>当初は堺市の直営施設としていたが、平成13年度から、運営経費の削減及び就職困難者の就労機会の拡充を図るため、(財)堺市就労支援協会（現 公益財団法人堺市就労支援協会）に管理を委託した。</p> <p>平成18年4月1日からは指定管理者制度を導入し、平成27年度以降は、公募による選定の上、同協会を指定管理者に指定し、管理運営を行っている。</p> <p>○堺市立共同浴場条例第1条第1項 「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、堺市立共同浴場を設置する。」</p>					事業費(a)	42,312	42,823	42,191	<p>物価高騰の影響により光熱水費が増加しているが、他費目の支出を抑え、指定管理料の範囲内で効率的に運営している。</p> <p>令和4年度は270名/日（昨年度266名/日）の利用があり、施設の設立目的である「住民の保健衛生の向上のための場」として機能している。</p>			
					うち一般財源	42,280	42,794	42,159				
					主な内訳	共同浴場指定管理料	41,905	41,967				42,010
						建築物等法定点検業務	50	50				77
						共同浴場整備工事費	97	0				0
						旧協和湯跡地剪定除草業務	33	44				70
					その他	227	762	34				
					人件費(b)	4,920	4,920	4,920				
年間経費(c)=(a)+(b)	47,232	47,743	47,111									
No.	事業番号	011-006	事務事業名	福祉総合情報システム運営	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	C 内部管理事業		
2	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
						R3決算	R4決算	R5予算				
<p>福祉総合情報システムとは、高齢者・障害者（児）福祉業務を統合的に管理・運用するシステムである。福祉総合情報システム運営に関する事業内容は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉総合情報システムの保守、維持管理 ・福祉総合情報システムの制度改正対応等に伴うシステム改修 ・福祉総合情報システムの標準化対応に向けた比較分析 					事業費(a)	60,238	88,693	53,842	<p>福祉総合情報システムの安定稼働により、システム利用課の高齢者・障害者（児）福祉業務にかかる情報の共有と事務の効率化ができています。</p> <p>また、必要な改修を行うことで、制度改正等で変更される業務への対応が可能となっている。</p> <p>令和4年度は、標準化対応に向けた比較分析、制度改正等に伴うシステム改修を実施したため委託料増となっている。</p>			
					うち一般財源	60,238	68,436	53,842				
					主な内訳	需用費 消耗品費	1,038	789				1,105
						委託料	59,200	87,904				52,737
					人件費(b)	8,200	8,200	8,100				
年間経費(c)=(a)+(b)	68,438	96,893	61,942									

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-008	事務事業名	社会福祉統計調査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業		
3	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
・国民生活基礎調査 ・国民生活基礎調査の後続調査 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。 調査世帯数 R4：426世帯 R5：75世帯 (予定) 調査員数 R4：18名 R5：3名			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	国の事業を受託しており、全額国庫補助の事業となっている。				
			うち一般財源		259	1,648	352					
			主な内訳	報酬	190	1,392	226					
				報償費	24	143	32					
				旅費	0	3	46					
				需用費	43	100	43					
				役務費	2	10	5					
人件費(b)		1,640	3,280	1,620								
年間経費(c)=(a)+(b)		1,899	4,928	1,972								
No.	事業番号	011-009	事務事業名	社会福祉審議会事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
4	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・身体障害者の福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	第28回堺市社会福祉審議会を対面方式にて開催した。主な案件は下記のとおり。 ・各専門分科会の活動概況について ・高齢福祉、障害福祉関係の計画について 委員には、社会福祉全般に関する事項について活発に審議を行っていただいた。				
			うち一般財源		400	364	504					
			主な内訳	報酬	388	306	398					
				旅費		35	65					
				役務費	12	23	41					
				人件費(b)		2,550	2,550					2,950
				年間経費(c)=(a)+(b)		2,950	2,914					3,454

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-010	事務事業名	堺市保健福祉施設等施設整備審査会	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
5	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
							R3決算	R4決算	R5予算		
						事業費(a)	31	72	184	健康福祉局所管の社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る補助金交付対象事業者の選定を適正かつ公平に行うため、大学教授や税理士等の外部委員を任命し、審査を行っている。 令和3年度は1回、令和4年度は2回開催した。	
						うち一般財源	31	72	184		
					委員報酬	31	72	184			
					主な内訳						
					人件費(b)	820	820	810			
					年間経費(c)=(a)+(b)	851	892	994			
No.	事業番号	011-011	事務事業名	法人監査事務	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業	
6	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
							R3決算	R4決算	R5予算		
						事業費(a)	4,350	4,743	5,229	法定受託事務である社会福祉法人への指導監査については、国のガイドラインで、「会計関係の指導監査を適切に行うため、必要に応じて公認会計士等の専門家や財務会計に関する知見を有する者の活用を図ることが望ましい。」とされている。(これらの経費は地方交付税で予算措置あり。) 当市でも、会計事務所への計算書類等の確認委託や会計の知識を有する者(国税OB、公認会計士)を任用することで、複雑かつ専門知識を求められる指導監査の質の担保を図っている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令や蔓延防止等重点措置の適用に伴い、実地監査を中止した令和3年度に比べ、令和4年度は実施件数が増えたため、会計年度任用職員(公認会計士)の報酬額も増加した。また、モバイルワークとして監査の指摘事項に係るアプリを用いることで、業務の効率化と標準化が図られている。	
						うち一般財源	4,350	4,743	5,229		
					会計年度OB職員報酬	2,951	3,030	2,986			
					会計年度任用職員報酬	137	236	348			
					会計管理支援業務委託	880	1,000	1,000			
					機器等借上料	95	190	190			
					その他(旅費等)	287	287	705			
					人件費(b)	35,580	35,580	35,190			
					年間経費(c)=(a)+(b)	39,930	40,323	40,419			

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-012	事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
7	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算				
	①行旅病人の救護 (病院への通院・入院等) ②行旅死亡人の葬祭の執行(令和4年度取扱件数 2件)					事業費(a)	1,998	1,514	1,588	行旅病人及行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
						うち一般財源	1,998	1,514	1,587			
					謝礼金	1,000	1,000	1,000				
					広告料	44	48	60				
					行旅病人及び行旅死亡人等取扱業務 (委託料)	0	179	468				
					行旅病人及び行旅死亡人等取扱業務 (扶助費)	954	287	60				
					人件費(b)	2,620	2,620	2,610				
					年間経費(c)=(a)+(b)	4,618	4,134	4,198				
No.	事業番号	011-014	事務事業名	小口更生資金	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業		
8	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算				
	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由 (大雨、台風等の災害を含む) により一時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付 なお、新規貸付は令和3年3月31日付で終了し、令和3年度からは債権管理のみを行っている。 (令和4年度中の回収額等) 収入済額 487,000円 不納欠損額 295,000円 (令和4年度末時点の収入未済債権) 78件 7,881,500円					事業費(a)	3,000	2,197	2,429	本事業は、令和3年度から債権管理のみを行うもので、人件費など事業を執行するにあたり最低限必要な経費のみを計上している。		
						うち一般財源	3,000	2,197	2,429			
					会計年度任用職員報酬	2,334	1,751	1,860				
					期末手当 (会計年度任用職員)	506	303	380				
					通勤費 (会計年度職員)	135	124	156				
					通信運搬費	25	19	31				
					その他 (旅費等)	0	0	2				
					人件費(b)	1,640	7,040	3,420				
					年間経費(c)=(a)+(b)	4,640	9,237	5,849				

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-015	事務事業名	中国帰国者対策	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業					
9	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう							
	2025の施策との関連	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	1.2,1.3							
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援							
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見								
			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算								
			うち一般財源		3,652	3,716	3,786								
			主な内訳	会計年度任用職員報酬	5,945	6,343	5,944	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。							
				期末手当 (会計年度任用職員)	1,288	1,288	1,288								
				旅費	76	127	68								
				通勤費 (会計年度職員)	130	129	312								
		人件費(b)		820	820	810									
		年間経費(c)=(a)+(b)		8,259	8,707	8,422									
No.	事業番号	011-016	事務事業名	中国残留邦人生活支援事業	所管局	健康福祉局	所管課					生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
10	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール					ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画の施策との関連	ターゲット					1.2,1.3			
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組					生活困窮世帯の就労、生活支援			
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見								
			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算								
			うち一般財源		76,221	69,148	82,156								
			主な内訳	中国残留邦人生活支援給付金	302,871	275,860	327,379	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。							
				中国残留邦人等地域交流事業委託料	2,570	4,010	4,747								
				会計年度職員報酬	4,725	7,382	7,374								
				配偶者支援金	4,686	5,532	8,297								
		その他 (地域生活支援プログラム等)		6,289	7,077	9,515									
		人件費(b)		5,840	1,640	1,620									
		年間経費(c)=(a)+(b)		326,981	301,501	358,932									
事業内容		①中国残留邦人生活支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業 ⑤配偶者支援金 (令和4年度配偶者支援金支給額 5,531,008円) 【内訳】 月額43,211円×6月×1人 = 259,266円 月額43,211円×8月×2人 = 691,376円 月額43,211円×10月×1人 = 432,110円 月額43,211円×12月×8人 = 4,148,256円													

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-017	事務事業名	生活保護法施行事務監査	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
11	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	1.2,1.3			
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	264	272	484	各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。				
			うち一般財源	15	25	42					
		主 な 内 訳	費用弁償 (その他)	1	1	4					
			普通旅費	25	49	156					
			消耗品費	38	22	123					
			その他使用料及び賃借料	200	200	201					
			人件費(b)	8,200	8,200	8,100					
			年間経費(c)=(a)+(b)	8,464	8,472	8,584					
		生活保護の実施機関である保健福祉総合センターにおける生活保護の実施及び運営状況について、その適否を関係法令及び取扱方針に照らし、個別かつ具体的に検討して必要な是正措置の指示を行うとともに、生活保護行政の適正かつ効率的な運営が確保できるよう指導援助を行う。 ①各保健福祉総合センターを巡回して行う実地監査 ②モバイルワーク端末を活用した監査事務の効率化									
No.	事業番号	011-018	事務事業名	生活保護関係運営管理事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	C 内部管理事業	
12	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	1.2,1.3			
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	64,816	72,842	72,474	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。				
			うち一般財源	63,875	71,936	67,455					
		主 な 内 訳	診療・介護審査支払事務手数料	58,818	60,129	61,524					
			会計年度任用職員報酬	2,503	3,642	1,652					
			期末手当 (会計年度任用職員)	343	604	338					
			通信運搬費	1,682	1,769	1,875					
			その他 (通勤費等)	1,470	6,698	7,085					
			人件費(b)	13,940	13,940	21,870					
			年間経費(c)=(a)+(b)	78,756	86,782	94,344					
		①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費 (令和4年度 レセプト点検件数 640,295件、介護報酬審査件数 244,557件) ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費									

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-021	事務事業名	生活保護扶助費（法内）	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
13	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	1.2,1.3			
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援			
		事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	44,902,586	44,697,186	45,715,905	生活保護法のほか他各種関係法令および通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。				
			うち一般財源	11,223,276	11,130,403	11,328,977					
		主な内訳	生活保護費	44,879,931	44,676,452	45,688,397					
			就労自立給付金	11,755	13,834	17,208					
			進学準備給付金	10,900	6,900	10,300					
			人件費(b)	16,400	16,400	16,200					
			年間経費(c)=(a)+(b)	44,918,986	44,713,586	45,732,105					
			①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援 (令和4年度 就職決定者数 633人、就労自立給付金支給世帯数262世帯、進学準備給付金支給世帯数 64世帯)								
No.	事業番号	011-022	事務事業名	国民健康保険事業	所管局	健康福祉局	所管課	国民健康保険課	分類	B 法定義務等事業	
14	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
		事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	88,517,299	86,139,639	86,605,875	被保険者数は減少しているものの、一人当たり医療費は増加傾向にある。 法定事業のため、費用対効果を求めるものではないが、効率的な事務の執行に努める。 【被保険者数・世帯数】 R3：169,881人、111,742世帯 R4：161,824人、108,217世帯 【一人当たり医療費】 R3：425,233円 R4：434,874円				
		うち一般財源	7,960,909	8,070,243	8,419,507						
		主な内訳	一般被保険者療養給付費	52,522,493	51,055,697	50,364,962					
			一般被保険者療養費	1,047,572	1,011,910	1,071,877					
			一般被保険者高額療養費	7,898,481	7,585,013	7,494,765					
			事業費納付金 (一般被保険者医療給付費分)	17,529,595	17,870,128	18,385,612					
			その他	9,519,158	8,616,891	9,288,659					
			人件費(b)	861,352	860,618	922,962					
			年間経費(c)=(a)+(b)	89,378,651	87,000,257	87,528,837					
			・保険料の算定・賦課・徴収 ・療養費等の給付 ・出産育児一時金の給付 ・葬祭費の給付 ・特定健康診査・特定保健指導 ・総合健康診査（人間ドック）			ほか					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-040	事務事業名	国民年金事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業						
15	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—								
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—								
		取組の方向性	—				主な取組	—								
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見								
						R3決算	R4決算	R5予算								
		事業費(a)			74,906	76,069	79,402	国民年金法等に基づき実施している事業であるため、独自に事業内容を変更することはできず、事業の効率性について検討することは困難である。 【被保険者数】(各年度末現在) ・第1号強制 R3:103,998人 R4:102,423人 ・第1号任意 R3:1,203人 R4:1,211人 ・第3号 R3:56,917人 R4:54,258人 【受付(相談・申請等)件数】 ・国民年金 R3:54,895件 R4:56,359件 ・年金生活者支援給付金 R3:365件 R4:401件								
		うち一般財源			0	0	0									
		・国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 ・年金請求書の受付(老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金) ・国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事記載等			主な内訳							報酬	55,979	57,478	59,204	
												職員手当等	11,728	11,225	11,857	
												旅費	4,925	4,850	5,543	
												需用費	2,082	2,300	2,453	
			その他	192	216	345										
		人件費(b)			143,000	130,200	128,700									
		年間経費(c)=(a)+(b)			217,906	206,269	208,102									
No.	事業番号	011-041	事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業						
16	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—								
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—								
		取組の方向性	—				主な取組	—								
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見								
						R3決算	R4決算	R5予算								
		事業費(a)			9,714,825	9,912,109	10,480,538	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が負担する金額であり、大阪府後期高齢者医療広域連合が医療費の所要額を試算したものを、各市町村の給付実績に応じて配分するため、効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数(各年度末現在) R3:120,113人 R4:125,791人 ・一人当たり医療費 R2:986,746円 R3:1,001,776円 R4:集計中 (R2は新型コロナウイルス感染症による受診控えの影響が考えられる) ・給付費総額 R2:115,122,774,436円 R3:118,261,697,803円 R4:集計中 一人当たり医療費と給付費総額については、『堺市統計書』及び『大都市比較統計年表』資料より								
		うち一般財源			9,714,825	9,912,109	10,480,538									
		高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。			主な内訳							負担金	9,714,825	9,912,109	10,480,538	
		人件費(b)														
		年間経費(c)=(a)+(b)			9,714,825	9,912,109	10,480,538									

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-043	事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
17	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
17	①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	事業内容の①から③は法令等により大阪府後期高齢者医療広域連合が実施しているため、市の判断で事業内容変更による効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数 (各年度末現在) R3:120,113人 R4:125,791人 ・一人当たり賦課額 R3:107,077円 R4:111,277円 ・保険料収納率 R3:99.11% R4:99.09%			
				うち一般財源		11,159,962	12,027,291	13,066,966				
				主な内訳	保険料納付金		10,302,449	11,103,620				11,904,792
					基盤安定納付金		2,439,114	2,566,669				2,927,011
					共通経費負担金		247,734	282,003				430,421
				人件費(b)		820	820	820				
年間経費(c)=(a)+(b)		12,990,117	13,953,112	15,263,044								
No.	事業番号	011-044	事務事業名	障害医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
18	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
18	重度障害者が健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり) 【助成対象】 ・身体障害者手帳の等級が1級又は2級に該当する方 ・知的障害の程度が重度の方(療育手帳でA判定) ・知的障害の程度が中度(療育手帳でB1判定)で身体障害者手帳を持つ方 ・精神障害者保健福祉手帳の等級が1級に該当する方 ・特定医療費(指定難病)受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号に該当する方			事業費(a)		2,066,178	2,015,361	1,957,377	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 (老人医療費助成事業の経過措置分の予算を統合) 【対象者数】(各年度の月末平均人数) R3:14,826人 R4:14,482人 【助成件数】 R3:459,794件 R4:459,513件			
				うち一般財源		888,160	872,689	819,902				
				主な内訳	扶助費		2,029,964	1,979,350				1,921,618
					役務費		35,995	35,832				35,502
					需用費		215	179				249
					旅費		4	0				8
				人件費(b)		22,460	23,770	25,460				
年間経費(c)=(a)+(b)		2,088,638	2,039,131	1,982,837								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-046	事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業		
19	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
	取組の方向性	—		主な取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	ひとり親家庭の児童(18歳に達した日以後最初の3月31日まで)と、その児童の父又は母もしくは養育している人が、健康保険証を使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり)			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 【対象者数】(各年度の月末平均人数) R3：15,998人 R4：15,537人 【助成件数】 R3：199,975件 R4：204,802件		
				うち一般財源			271,150	283,241	272,625			
				主 な 内 訳	扶助費			535,892	546,578			534,818
					役務費			14,944	15,207			15,405
					需用費			75	49			80
					人件費(b)			24,680	26,560			25,460
年間経費(c)=(a)+(b)				575,591	588,394	575,763						
No.	事業番号	011-050	事務事業名	地域福祉計画推進	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業		
20	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—					
	取組の方向性	—		主な取組		—						
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	社会福祉法第107条に基づき令和2年3月に策定した第4次計画における重点的に取り組むべき施策についての進捗管理を中心に行う。 ・地域福祉計画推進懇話会 ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ・地域福祉推進庁内委員会			事業費(a)			3,067	3,300	3,843	社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっている。ただし、第4次地域福祉計画は令和元年度に策定済み。 その他欄に会計年度任用職員の期末手当を含む。 また、懇話会及び委員会において下記のとおり重点施策における、取組及び達成状況、今後の課題などについて進捗管理を行った。 (1)包括的な相談支援体制の構築 (2)更生支援の推進に関する取組 (3)多様な居場所づくりや地域福祉活動への支援 (4)権利擁護の推進に関する取組 (5)災害への備えや支援に関する取組		
				うち一般財源			3,067	3,189	3,492			
				主 な 内 訳	委員・会計年度職員報酬			2,610	2,724			2,712
					謝礼金			153	153			404
					旅費			0	0			156
					委託料			0	0			0
その他				304	423	571						
人件費(b)			4,100	4,100	4,100							
年間経費(c)=(a)+(b)			7,167	7,400	7,943							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-078	事務事業名	老人福祉センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業			
21	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—					
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—					
		取組の方向性	⑥ 高齢者の社会参加と生きがい創出の支援				主な取組	—					
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
老人福祉法第20条の7に基づき、無料で高齢者に関する相談に応ずるとともに、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、高齢者が仲間同士の交流などを通じて、文化的かつ健康的に生きがいのある老後を過ごすことを支援するために、各区に1施設ずつ老人福祉センターを設置・運営を行っている。 ○平成18年度以降、順次指定管理者制度を導入 ○令和4年度から中老人福祉センターを民営化（市負担金で事業継続） ○開館日 月曜日から土曜日 午前9時～午後5時15分。 ただし、祝日（敬老の日は除く）及び年末年始は休館 ○主なサービス内容 ・趣味、レクリエーション活動の場の提供（囲碁・将棋、カラオケ、茶道など） ・入浴サービス（午前10時～午後3時） ・健康相談 ・健康教室及び教育講座等（介護予防体操、脳トレ教室など）			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	新型コロナウイルス拡大防止の観点から一部の利用制限を行っていたが、制限内容の見直し（緩和）や、消毒や換気等の感染対策を徹底し、利用者が来館しやすい環境整備に努め、令和2年度のコロナ禍以降、減少傾向であった利用者数は令和4年度は増加に転じ、費用対効果については、前年度と比較して改善している。 ○7センター延べ利用者数（実利用者数） 令和2年度：136,094人（4,244人） 令和3年度：128,916人（4,125人） 令和4年度：229,475人（5,023人）				
			うち一般財源			325,154	337,826	336,535					
			主 な 内 訳	老人福祉センター指定管理料			324,606	337,140					332,229
				中老人福祉センター事業運営負担金			309,454	290,161					291,954
				施設等整備工事			0	38,432					38,432
				建築設備法定点検委託料			10,947	4,739					0
			その他			248	209	340					
人件費(b)			4,505	4,285	5,809								
年間経費(c)=(a)+(b)			9,840	9,840	9,720								
			334,994	347,666	346,255								
No.	事業番号	011-084	事務事業名	老人福祉施設入所措置	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業			
22	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を					
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	3.8					
		取組の方向性	⑤ 高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備				主な取組	地域包括ケアシステムの推進					
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会で入所可と判定 ⇒ ⑤入所先の施設が決まれば措置決定 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	契約入所に馴染まない入所や、高齢者虐待で居宅において、生活することが困難な者に対するの対応等、措置事業に一定の需要がある。 ◆R4年度実績：申請件数65件、決定件数68件 ※決定件数には、前年度までに申請を受付けた方で、R4年度に入所が決定した数を含む。				
			うち一般財源			339,521	544,742	710,878					
			主 な 内 訳	扶助費			339,441	544,681					710,743
				入所判定委員報酬			61	51					123
				通信運搬費			19	10					12
			人件費(b)			10,700	9,950	9,920					
年間経費(c)=(a)+(b)			350,221	554,692	720,798								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-091	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業		
23	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8				
		取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進				主な取組	地域包括ケアシステムの推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	指定事業者、委託事業者により、次の事業を実施 ①介護予防訪問サービス ②担い手登録型訪問サービス ③介護予防通所サービス ④担い手登録型通所サービス ⑤短期集中通所サービス ⑥介護予防ケアマネジメント ⑦生活管理指導短期入所 (ダブルケア) ⑧高額介護予防サービス費相当事業			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	訪問介護サービス、通所介護サービスに加え、地域の実情に応じて、多様な人材が参画したサービスを創出し、提供することで、要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援を行っている。 訪問介護サービス件数対前年度比94%、通所型サービス件数対前年度比104%、介護予防ケアマネジメント件数対前年度比97%		
				うち一般財源			412,469	408,600	463,114			
				サービス費			3,299,755	3,268,800	3,704,912			
				主な内訳								
人件費(b)				3,280	5,920	5,350						
年間経費(c)=(a)+(b)			3,303,035	3,274,720	3,710,262							
No.	事業番号	011-092	事務事業名	社会福祉法人による減免事業補助等 利用者負担軽減措置事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業		
24	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025 の施策 との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				ターゲット	3.8				
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。 ※R2～R4の利用者数負担軽減対象者数 R2：180人、R3：201人、R4：190人			事業費(a)			3,958	4,178	3,964	社会福祉法人が自らの負担に基づき実施した利用者負担軽減に要した経費の一部に対して、本市が補助金を支給する。 このことにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減することにつながっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。		
				うち一般財源			990	1,045	991			
				利用者負担軽減措置事業			3,958	4,178	3,964			
				主な内訳								
人件費(b)				820	820	810						
年間経費(c)=(a)+(b)			4,778	4,998	4,774							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-093	事務事業名	介護認定事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
25	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.8			
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
		事業内容					投入量 (単位：千円)	費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	384,759	322,440	518,878	本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用するための要件たる要介護度等を認定するものであり、事業の効率性を求めるものではないと考える。 なお、本事業は介護認定申請時に係る主治医意見書手数料が事業費の多くを占めている。				
			うち一般財源	384,759	322,440	515,369					
			介護認定費	384,759	322,440	518,878					
			主な内訳								
			人件費(b)	555,060	562,140	572,090					
			年間経費(c)=(a)+(b)	939,819	884,580	1,090,968					
			要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治医意見書の徴取を行い、介護認定審査会（医療・保健・福祉に関する学識経験者である委員から構成される）へ審査判定を依頼する。審査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被保険者については、原則委託調査を行う。 ※R2～R4の認定申請件数 R2：41,504件、R3：49,630件、R4：56,675件								
No.	事業番号	011-094	事務事業名	介護保険事業にかかる保険給付費等	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
26	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.8			
		取組の方向性	④認知症支援策の推進				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
		事業内容					投入量 (単位：千円)	費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	76,408,055	78,796,252	82,197,310	本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。 これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすること」に資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。				
			うち一般財源	9,549,654	9,846,089	10,272,604					
			介護給付費	76,408,055	78,796,252	82,197,310					
			主な内訳								
			人件費(b)	37,720	37,720	33,700					
			年間経費(c)=(a)+(b)	76,445,775	78,833,972	82,231,010					
			【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。）が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、特定介護保険施設等を利用した方に対し、一定の上限額を超えた額を、特定入所者介護サービス費として支給を行う。 ※R2～R4の要介護等認定者数及び一人当たりの給付費 ・認定者数 R2：56,919人、R3：57,706人、R4：58,712人 ・一人当たり給付費 R2：1,291,133円、R3：1,324,092円、R4：1,342,080円 （一人当たり給付費：保険給付費÷認定者数）								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-099	事務事業名	住宅改修支援事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業	
27	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.8			
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装			
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
			事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	本事業により、住宅改修費の支給申請が円滑に行われているものであり、事業の効率性を求めるものではないと考える。				
			うち一般財源	54	63	77					
			住宅改修支援事業	282	326	400					
			主な内訳								
			人件費(b)	820	820	810					
			年間経費(c)=(a)+(b)	1,102	1,146	1,210					
住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、住宅改修理由書作成支援手数料として、1件につき2,000円を理由書作成者に対し支払う。 ※R2～R4の実績 R2：136件、R3：141件、R4：163件											
No.	事業番号	011-104	事務事業名	介護事業者指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	介護事業者課	分類	B 法定義務等事業	
28	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
			事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	当該事業は、法定義務事業であるため、事業を縮小することは不可である。				
			うち一般財源	16,558	14,299	18,122					
			システム委託料	1,956	528	528					
			主な内訳								
			人材派遣委託料	9,632	9,601	18,183					
			会計年度職員関係費用 (短期臨時職員関係費用)	11,986	8,616	9,736					
		介護サービス情報公表	2,524	2,602	2,654						
		その他	1,837	2,552	3,557						
		人件費(b)	89,800	89,700	97,400						
		年間経費(c)=(a)+(b)	117,735	113,599	132,058						
事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (令和4年度 指定・変更件数 2,847件) (令和3年度 指定・変更件数 2,594件) なお、介護保険に関する業務のデータ管理については平成21年度に導入した介護保険施設等管理台帳システムを利用し、適切かつ効率的に行う。 事業所に対し指導や研修等の実施により適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (令和4年度 指導件数 157件) (令和3年度 指導件数 94件)											

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-106	事務事業名	障害福祉サービス事業者指定事務等事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業			
29	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—					
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	—					
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			施策との関連	主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	<p>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)に規定されている障害福祉サービス等事業者に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。</p> <p>①指定事務:事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの(主な申請に係る件数:約1,800件)</p> <p>②指導監査事務:事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの</p>			事業費(a)	870	7,208	10,011	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、引き続き従前とは異なる対応が求められたところであるが、コロナ禍後を視野に入れた効率的な事務執行に向けての改善を進めることができた。</p> <p>①指定事務:申請等に係る事務処理手順を見直し、全ての手続きを、来庁することなく郵送等で行えるようにした。また、事務の効率化及び事業者の負担軽減のため、誓約書等の一部書類を除き、押印欄を廃止した。</p> <p>②指導監査事務:全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。実地指導及び監査では、集団指導の提出資料を事前提出書類に活用することで、本市・事業者双方の負担を軽減した。</p>					
				うち一般財源	870	7,208	10,011						
				主な内訳	会計年度任用職員報酬	0	4,862						4,889
					システムの保守点検	385	935						3,135
					期末手当(会計年度任用職員)	0	633						631
					費用弁償(通勤費)	0	302						312
その他					485	476	1,044						
人件費(b)	51,250	46,240	49,770										
年間経費(c)=(a)+(b)	52,120	53,448	59,781										
No.	事業番号	011-107	事務事業名	健康福祉プラザ管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進	分類	E 指定管理施設管理運営事業			
基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう						
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の	ターゲット	10.2					
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進			施策との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援					
30	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	<p>健康福祉プラザ指定管理業務は、施設全体の維持管理業務及びプラザ内「市民交流センター」、「視覚・聴覚障害者センター」、「生活リハビリテーションセンター」、「スポーツセンター」の管理運営業務を担っており、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援や「手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発、高次脳機能障害者へのリハビリテーション等を実施することにより、障害者の地域生活を支援するものである。</p> <p>業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。</p>			事業費(a)	452,069	443,123	419,120	<p>令和4年度については、新型コロナウイルス感染症対策として、施設の定員制限等を行った影響は少なかったものの、オンラインとハイブリッドの形式を採用することにより、適切に事業を実施することができた。</p> <p>事業費の内訳では、その他備品購入費において、令和3年度と比較して令和4年度が大きく減額しているが、令和3年度に健康福祉プラザに電話交換機の更新を行った一時的な要因によるものである。</p> <p>施設利用者数においては、社会活動が回復傾向にあるのに相まって、令和3年度と比較して2倍の利用者数となった。(R3:37,708人,R4:74,468人)</p> <p>このことから施設利用者に対する費用対効果は、昨年度比で高くなっていると考えられる。</p>					
				うち一般財源	410,938	388,080	381,277						
				主な内訳	指定管理料	420,706	420,568						416,117
					その他備品購入費	29,029	17,996						0
					施設等修繕料	1,701	3,444						2,500
					その他	633	1,115						503
					人件費(b)	7,380	7,380						7,380
年間経費(c)=(a)+(b)	459,449	450,503	426,500										

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-108	事務事業名	障害者施策推進協議会	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	施策	—			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	—					
との関連	取組の方向性	—				主な取組	—					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
31	障害者基本法に基づき設置された「堺市障害者施策推進協議会」の運営 1. 本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。 2. 本市における障害者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する。			事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	令和4年度は、次期障害者計画策定のため専門部会を設置した。合わせて、障害者相談支援の充実・強化やそのあり方について専門的に審議する相談支援のあり方専門部会も設置し2回開催し、委員報酬が増額となった。 協議会1回あたりの費用対効果は、昨年度に比べて高くなっている。 なお、令和5年度は、次期障害者計画の本格的な策定年度である。また、地域での障害者の生活を支える相談支援のあり方についても集中的な審議を予定しており、専門部会の開催回数が増加する予定にとともに、委員報酬が増額となっている。				
				うち一般財源	526	674	1,719					
				主な内訳	報酬	306	612					1,224
					報償費	0	0					95
					旅費	0	0					60
					筆耕翻訳料(役務費)	215	0					299
					その他	5	62					41
				人件費(b)	2,460	2,460	2,460					
年間経費(c)=(a)+(b)	2,986	3,134	4,179									
No.	事業番号	011-117	事務事業名	自立支援医療（更生医療）	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業		
基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市 計画の 施策との関連	ターゲット	10.2					
との関連	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援					
事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
32	身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減、日常生活能力や職業能力を回復又は獲得することを目的とし、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。 自立支援医療費（更生医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認したうえで自立支援医療費（更生医療）受給者証を交付する。			事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	令和3年度から令和4年度にかけて、支払件数が11,861件から12,298件に微増しているが、公費負担額は微減している。（平均公費負担額は132,767円から125,534円と微減。） 医療費を助成することにより、在宅で自立した生活が継続されている。				
				うち一般財源	1,575,981	1,545,057	1,577,693					
				主な内訳	更生医療給付	394,917	396,834					395,447
					給付審査事務費	1,574,752	1,543,821					1,576,328
					レセプト点検等業務	860	875					1,009
						369	361					356
				人件費(b)	1,640	1,640	1,620					
年間経費(c)=(a)+(b)	1,577,621	1,546,697	1,579,313									

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-131	事務事業名	障害者福祉施設整備借入利子補助	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
33	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	—				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	54	23	9					
			うち一般財源	54	23	9					
			補助金	54	23	9					
			主な内訳								
			人件費(b)								
			年間経費(c)=(a)+(b)	54	23	9					
			社会福祉法人が(独)福祉医療機構から借り入れた施設整備資金に係る利子の支払いに要する資金を援助することによって民間社会福祉施設の整備を促進する。 【補助対象者】 平成15年3月31日までに、本市が発行した意見書により施設整備資金の借入と、本市から社会福祉施設整備費等の補助金の交付を受けた社会福祉施設を運営する社会福祉法人						本市の中核市移行に伴い大阪府から移譲された事業で、償還が終了(令和5年度)するまでの限定的な事業である。		
No.	事業番号	011-148	事務事業名	障害者自立支援制度運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
34	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	31,196	29,767	32,652					
			うち一般財源	31,196	29,767	32,632					
			主な内訳								
			会計年度任用職員報酬	14,416	11,438	11,400					
			人材派遣委託料	10,081	10,016	10,876					
			印刷製本費	964	1,039	1,532					
			通信運搬費	988	1,106	1,111					
			その他	4,747	6,168	7,733					
			人件費(b)	157,400	147,400	151,800					
			年間経費(c)=(a)+(b)	188,596	177,167	184,452					
			障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する。						本事業は、障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費(事業所に対する支払通知等の経費や訪問調査員に係る報酬ほか)を支出する事業である。事業費については、R3、R4に他費目との付け替え等の影響のため増減している。		

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-149	事務事業名	障害支援区分認定審査会運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業			
35	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2					
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営する。当該審査会は、障害者等が障害福祉サービスの支給決定を受けるに当たり必要となる「障害支援区分」等について、審査判定を行う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	令和3年度から、IT経費や通信運搬費は、「障害支援区分認定審査会運営事業（災害対応）」から支出しているため左記では0円としている。 令和3年度は、障害福祉サービスの利用者が増加していることに加えて、3年毎にある審査件数が多い年度であったため、通常の審査会運営においても支出が増加していたが、令和4年においては審査件数は前年度の3,404件から2,929件と16.2%少なくなっているため、支出も減少している。			
				うち一般財源			40,316	35,263	41,023				
				主な内訳	障害支援区分認定審査会委員報酬			18,176	15,672				19,498
					手数料			16,969	14,414				16,166
					システム関連備品購入費(IT 経費)			0	0				0
					通信運搬費			561	552				593
その他					4,610	4,625	4,766						
人件費(b)				12,300	12,300	12,150							
年間経費(c)=(a)+(b)			52,616	47,563	53,173								
No.	事業番号	011-152	事務事業名	特別障害者手当等給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業			
36	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2					
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に手当を支給する。(手当に係る認定、資格喪失等の判定については、各区役所地域福祉課で実施) 【令和4年度支給額】 ・特別障害者手当 月額 27,300円 ・障害児福祉手当 月額 14,850円 ・福祉手当(措置経過分) 月額 14,850円 【支給月(年4回)】 ・2月、5月、8月、11月			事業費(a)			613,870	625,175	644,678	令和2年度から令和4年度にかけて、各年度末の受給者数が3手当合計で2,075人、2,120人、2,141人と年々増加していることに伴い、事業費も年々増加している。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。			
				うち一般財源			158,893	160,471	162,094				
				主な内訳	判定医師報酬			1,342	990				1,232
					特別障害者等手当			612,528	624,185				643,446
人件費(b)				1,640	1,640	1,620							
年間経費(c)=(a)+(b)				615,510	626,815	646,298							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-158	事務事業名	障害者（児）自立支援給付	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
37	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDG s	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		事業内容					投入量 (単位：千円)	費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	23,724,127	25,580,085	26,359,940	令和3年度及び4年度については新型コロナウイルス介護給付感染症にかかる臨時的な取り扱いにより増減が見受けられた。介護給付費・訓練等給付費・補足給付費において8,258件、計画相談支援給付費・地域相談支援給付費において3,665件の件数増加、全体を通してサービス利用者の増加に伴い年々増加している。				
			うち一般財源	5,983,648	6,430,613	6,633,490					
		主な内訳	介護給付費・訓練等給付費・補足給付費 計画相談支援給付費・地域相談支援給付費	23,056,465	24,815,122	25,470,091					
			特別介護給付費・特別訓練等給付費	1,420	2,633	2,674					
			手数料	28,625	22,595	23,427					
			その他	48,378	76,649	67,020					
			人件費(b)	18,100	18,400	18,350					
			年間経費(c)=(a)+(b)	23,742,227	25,598,485	26,378,290					
No.	事業番号	011-162	事務事業名	特別児童扶養手当給付関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業	
38	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDG s	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		事業内容					投入量 (単位：千円)	費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	1,962	1,200	1,444	令和2年度から令和4年度にかけて、各年度末の支給対象児童数は2,544人、2,570人、2,616人と年々増加しているが、事業費はほぼ横ばいとなっている。（令和3年度については、コロナ対応により判定件数等が増加したことにより事業費が増加したものの。） 手当を支給することで、日常生活において常時特別な監護を必要とする重度の障害児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。				
			うち一般財源	1,410	654	898					
		主な内訳	判定医師報酬	1,210	1,056	1,254					
			旅費	67	58	77					
			消耗品費	34	8	58					
			印刷製本費	163	78	55					
			システム改修費	488	0	0					
			人件費(b)	14,760	14,760	14,580					
			年間経費(c)=(a)+(b)	16,722	15,960	16,024					
			特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行う。 【令和4年度支給額】 ・1級 月額 52,400円 ・2級 月額 34,900円 【支給月（年3回）】 ・4月、8月、11月								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-167	事務事業名	療養介護医療費	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
39	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		事業内容				投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					R3決算	R4決算	R5予算				
			事業費(a)	110,486	109,038	111,700					
			うち一般財源	27,674	27,312	27,979					
			主な内訳								
			扶助費	110,415	108,968	111,630					
			手数料・その他	71	70	70					
			人件費(b)								
			年間経費(c)=(a)+(b)	110,486	109,038	111,700					
			<p>平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者（児）自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費（療養介護）の受給者に対し、実施している事業である。</p> <p>当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであり、事業の効率性に係る所見はない。</p> <p>○受給者数：R4：1,523人。</p>								
No.	事業番号	011-171	事務事業名	障害者更生相談所運営事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害者更生相談所	分類	C 内部管理事業	
40	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		事業内容				投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
					R3決算	R4決算	R5予算				
			事業費(a)	15,838	11,542	12,847					
			うち一般財源	15,838	11,542	12,846					
			主な内訳								
			特別職非常勤職員報酬	6,492	6,492	6,492					
			印刷製本費	804	574	746					
			消耗品費	449	450	551					
			通信運搬費	586	594	667					
			研修会参加負担金他	7,507	3,432	4,391					
			人件費(b)	91,340	107,740	106,470					
			年間経費(c)=(a)+(b)	107,178	119,282	119,317					
			<p>身体障害者及び知的障害者に関する専門的な相談・指導及び医学的・心理的・職能的判定等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定 補装具の見積審査、適合判定 身体障害者手帳の審査、交付 療育手帳に関する障害程度の判定 生活、進路等における専門的知識及び技術を必要とする相談 ケア会議の参加 <p>その他、各保健福祉総合センターや他の関係機関に対する研修の開催や、他団体との各種協議会等への参加等、連絡調整を行う。</p> <p>障害者からの相談に応じて判定や審査、各種支援を行う事業であり、費用対効果を図るにはなじまないが、対象となる障害者やその家族からの相談依頼やその周辺の支援者、関係機関との連絡調整を含む対応については、特別な事情を除いてその都度速やかに処理できており、計画的、効率的に遂行している。事業は継続して実施する必要がある。</p> <p>R4年度、産休・育休していた職員が復帰し、会計年度任用職員（産休育休代替）の雇用に係る費用を要しなくなったこと、計画的な印刷製本（複数年度分をまとめて印刷することで経年的な支出を削減する）の実施による印刷製本費の削減により、令和3年度に比べ事業費が減少した。</p>								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-177	事務事業名	地域保健対策事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業	
41	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.4			
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			本市における健康増進に関する施策に係る計画の策定や健康施策に係る事業の推進に関する事項を調査・審議する堺市健康施策推進協議会の運営を行う。 令和4年度は、会長・副会長の選出を行い、計画の進捗状況の確認を行った。 令和5年度は、健康増進に関する施策に係る計画案の策定を行う。	事業費(a)	351	252	1,235	学識経験者、市議会議員、健康施策に係る関係団体から選出された者で構成する附属機関で、本市が諮問する健康施策等の重要事項について協議を行い、本市の健康施策の推進を図る。			
				うち一般財源	351	252	1,235				
				主な内訳	報酬	260	194		1,071		
					消耗品費	81	28		56		
					通信運搬費	10	18		78		
					使用料	0	12		30		
				人件費(b)	2,460	4,050	8,100				
			年間経費(c)=(a)+(b)	2,811	4,302	9,335					
No.	事業番号	011-193	事務事業名	保健介護一体的実施事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業	
42	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.4			
		取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			KDBシステムを活用し、地域の健康課題の分析、後期高齢者（約12万人）から健康状態のハイリスク者の抽出及び支援、事業評価を実施する。R3年度は、堺区と南区の2区で実施、R4年度から全市で実施している。 ○ハイリスクアプローチ 生活習慣病重症化、低栄養、口腔機能低下のハイリスク者及び、健康状態不明者を抽出し、個別通知による啓発や保健指導等による個別支援を行う。対象者 1695人 ○ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場において、フレイル予防や健診受診勧奨等の健康教育を行う。また、参加者から健康状態ハイリスク者を把握し、個別に保健指導を行う。健康教育実施人数 2982人	事業費(a)	3,936	6,390	38,608	分析より、要介護者の多くが循環器疾患や筋・骨格系の疾患を抱えていることや、それらの予防可能な生活習慣病が医療費の上位を占めていることが分かった。本事業による介入で、高齢者の生活習慣病の重症化や要介護状態への移行を防ぐことにより、本人のQOLの維持や医療費、介護費の抑制が期待される。			
				うち一般財源	0	0	0				
				主な内訳	委託料・使用料	0	0		25,712		
					需用費	509	1,278		2,369		
					役務費	27	306		601		
					旅費	27	31		336		
				その他（報酬等）	3,373	4,775	9,590				
			人件費(b)	7,380	15,580	10,530					
			年間経費(c)=(a)+(b)	11,316	21,970	49,138					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-201	事務事業名	保健衛生情報システム運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康医療政策課	分類	C 内部管理事業				
43	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—							
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—							
		取組の方向性	—			主な取組	—							
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
・保健衛生情報システムは、母子保健（妊婦健診、乳幼児健診等）及び予防接種、成人保健（がん検診、歯科健診、健康相談等）等の事業実施にかかる対象者の抽出や受診等の履歴管理、統計処理を行っている。 ・また、公害補償給付及び小児医療給付（養育医療、育成医療）、結核医療給付にかかる情報管理及び受給者証の発行などを行っている。 ・当該事務事業では、保健衛生情報システムの保守運用及び制度改正等に伴う改修などを実施。					事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	保健衛生情報システムが安定稼働していることにより、保健センター等で行う保健衛生業務における情報の共有化、事務の効率化を図ることができている。 保守運用費用（委託料）は、R4年度に定例会議の開催回数を見直し、R4年度に移行作業をおこなった一部サブシステムがR5年4月から別システムで稼働していることから減少している。 R3:20,966千円 R4:20,316千円 R5:19,596千円 改修等費用（委託料）は、各年度で必要な改修が異なるため、費用に増減がある。 R3:6,373千円（BCG個別接種・PHR情報連携等） R4:27,385千円（端末機器更改・Fit&Gap分析等） R5:11,225千円（サーバOS更新）			
					うち一般財源			28,311	52,477	31,480				
					主な 内訳	委託料			27,244	31,922				29,608
						需用費			27,339	52,179				30,821
						役務費			798	124				470
									174	174				189
					人件費(b)			8,200	8,200	8,100				
年間経費(c)=(a)+(b)			36,511	60,677	39,580									
No.	事業番号	011-202	事務事業名	堺市立斎場墓地等維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	斎場	分類	C 内部管理事業				
44	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—							
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—							
		取組の方向性	—			主な取組	—							
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
・除草等による墓地環境の維持管理。 ・墓地使用に関する許可事務等を行う。 ①許可証の再交付 ②許可証の書換え ③使用権の承継 ④埋葬許可 ⑤墓地区画の工事許可 ・市内共有墓地の環境整備補助事業					事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	斎場墓地の維持管理を行っており、墓参での来場で除草等で常に墓地の環境を整備しておく必要がある。墓地区域の適正な維持管理の観点から有用である。 【共有墓地等環境整備事業補助金 目的】 市内の共有墓地等及び周辺的生活環境の保全を図る（令和3年度実績） ・多治井・東多治井・小平尾地区共同墓地管理委員会 2,827,000円 （令和4年度実績） ・添尾墓地管理委員会 5,000,000円 ・黒山地区共同墓地管理委員会 834,000円 ・小寺墓地管理組合 660,000円			
					うち一般財源			5,254	8,932	4,542				
					主な 内訳	委託料			2,427	2,438				2,520
						通信運搬費			0	0				6
						補助金			2,827	6,494				2,016
					人件費(b)			820	820	810				
年間経費(c)=(a)+(b)			6,074	9,752	5,352									

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-205	事務事業名	自立支援医療（精神通院）扶助事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業										
45	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—												
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—												
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				主な取組	—												
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見											
						R3決算	R4決算	R5予算												
			自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査（継続申請時の診断書の提出は2年に1回）、承認したうえで自立支援医療費（精神通院）受給者証を交付する。本制度の適用を受けた方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関において通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。 【令和4年度（3～2月）実績（自立支援医療費（精神通院））】 ・医療費支払件数 380,185件（前年度 363,387件） ・支給決定者数 19,904人（前年度 19,334人）			事業費(a) うち一般財源 自立支援医療費（精神通院） 手数料（枠） 精神保健福祉電算事後処理業務 通信運搬費（枠） その他事業費 人件費(b) 年間経費(c)=(a)+(b)			3,675,383 1,857,322 3,636,122 26,310 6,910 1,986 4,055 9,020 3,684,403			3,912,450 1,976,846 3,871,209 27,544 7,859 1,904 3,934 7,677 3,920,127			4,181,255 2,112,136 4,138,238 28,211 8,279 2,117 4,410 6,518 4,187,773			自立支援医療（精神通院医療）は、精神疾患の継続的な通院治療にかかる医療費を軽減する制度であり、障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の大半を占めているが、受給者証の発行に係る事務の委託や医療費の適正化の観点から診療報酬明細書（レセプト）の点検委託を行うなど、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。		
No.	事業番号	011-208	事務事業名	措置診察事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業										
46	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—												
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—												
		取組の方向性	—				主な取組	—												
			事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見											
						R3決算	R4決算	R5予算												
			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断したうえで、2名の精神保健指定医の診察を経て、共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために、指定された病院までの移送を行う。また、令和4年度には、患者搬送車の老朽化による買替を行った。 【令和4年度（3～2月）実績（措置入院医療費）】 ・措置入院者数（実人数） 104人（前年度 94人） ・月平均措置入院者数 19人（前年度 11人） ・医療費支払件数 235件（前年度 215件）			事業費(a) うち一般財源 措置入院医療費 措置患者等搬送業務 会計年度任用職員報酬 医師報酬 その他事業費 人件費(b) 年間経費(c)=(a)+(b)			79,576 26,734 69,984 4,484 2,130 1,588 1,390 5,740 85,316			102,139 38,691 84,181 4,663 2,189 1,618 9,488 6,560 108,699			99,266 32,630 88,341 4,926 2,324 2,093 1,582 7,163 106,429			措置診察事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の多くを占めているが、安全な移送を行うための搬送業務の一般競争入札による委託や迅速な対応を行うための専任職員の配置など、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。		

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-210	事務事業名	精神保健福祉事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業		
47	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
○精神科病院への実地指導等 (精神保健及び精神障害者福祉に関する法律) ・適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認。(堺市内精神科病院、年1回) ・精神科医療機関における療養環境を確認し、人権に配慮した医療提供体制の実践情報等について検証を行う (精神科医療機関療養環境検討会議、年6回、大阪府・大阪市との共同事業)。 ○堺市精神保健福祉審議会の運営、その他課の運営に関すること ・精神保健及び精神障害者の福祉に関する調査審議を行う。 【令和4年度実績】 実地指導病院数 5病院			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	精神科病院への実地指導について、法律に基づいた適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認し、必要な指導を行う。 また、出張旅費や再生紙の経費を削減し、内容を精査して必要な経費を計上している。			
			うち一般財源			659	536	894				
			主な内訳	附属機関委員報酬			0	102				164
				療養環境検討事業負担金			11	61				228
				廃棄物処理・運搬等委託料			0	16				50
				DPAT体制整備事業負担金			340	0				0
			その他事業費			308	357	452				
			人件費(b)			5,330	3,280	2,835				
年間経費(c)=(a)+(b)			5,989	3,816	3,729							
No.	事業番号	011-211	事務事業名	精神医療審査会	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	B 法定義務等事業		
48	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策	施策	—			未来都市計画の	ターゲット	—				
	との関連	取組の方向性	—			施策との関連	主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
①退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院 (強制入院) 中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ②定期的報告等の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 【令和4年度実績】 ・退院請求 87件 (前年度 67件) ・処遇改善請求 30件 (前年度 12件) ・医療保護入院届 2,680件 (前年度 2,879件) ・定期病状報告 748件 (前年度 752件)			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	精神保健福祉法に基づく法定受託事務であり、精神科病院に入院中の者の生活に直結する事務であることから、適正、確実な執行が求められる。今後も適正に事務執行し、さらなる事務の効率化を図る。			
			うち一般財源			15,599	15,722	16,644				
			主な内訳	精神医療審査会委員報酬			4,801	5,213				5,761
				謝礼金			7,200	6,858				7,400
				会計年度任用職員報酬			2,293	2,365				2,126
				期末手当 (会計年度任用職員)			457	457				457
			その他			848	829	900				
			人件費(b)			12,300	9,020	12,150				
年間経費(c)=(a)+(b)			27,899	24,742	28,794							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-213	事務事業名	こころの健康センター管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	C 内部管理事業		
49	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
					R3決算	R4決算	R5予算					
①精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ②その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務。 【令和4年度実績】 ・精神保健福祉手帳判定 4,206件 (前年度 4,062件) ・自立支援医療 (精神通院) 判定 13,474件 (前年度 8,430件)			事業費(a)		8,157	8,482	9,464	精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられている。 また、精神疾患患者の生活に直結する事務であり、適正、確実な執行が求められる。今後も適正に事務執行し、さらなる事務の効率化を図る。				
			うち一般財源		8,157	8,482	9,464					
			主な内訳	判定委員報酬		2,023	2,108					2,244
				会計年度任用職員報酬		3,239	3,323					3,303
				期末手当 (会計年度任用職員)		685	679					675
				通信運搬費		1,094	1,237					1,579
				その他		1,116	1,135					1,663
			人件費(b)		12,300	12,300	12,150					
年間経費(c)=(a)+(b)		20,457	20,782	21,614								
No.	事業番号	011-216	事務事業名	立入検査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
50	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
					R3決算	R4決算	R5予算					
医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。			事業費(a)		300	552	741	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を配慮しながら、医療機関への定例の立入検査を再開した。 また、法令に違反する疑いのある事案については、積極的に立入検査等を実施し、適正な医療体制の確保に寄与した。 今後は、新型コロナウイルス感染症の5類移行にあわせて、立入検査体制の強化を図るとともに、効率的な立入検査事業を遂行していく。 ○医療法等に基づく立入検査の実施件数 令和4年度：43件				
			うち一般財源		0	0	0					
			主な内訳	報酬		0	113					184
				旅費		5	2					16
				需用費		268	379					401
				役務費		18	52					127
				その他		9	6					13
			人件費(b)		16,400	16,400	16,400					
年間経費(c)=(a)+(b)		16,700	16,952	17,141								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-217	事務事業名	被爆者健診事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
51	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
<p>広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が、今なお置かれている健康上の特別な状況を考え、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。</p> <p>大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり、市内7か所の保健センターで健康診断を行っている。</p> <p>各期11回 (2回実施×4保健センター、1回実施×3保健センター) で、年間22回の健診を実施している。</p>			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	<p>今後も引き続き、法令に基づき、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。</p> <p>また、事務改善が図れるものについては、積極的に推進し、業務の効率化を図っていく。</p> <p>○受診者数 R4:154人 R3:104人 R2:194人</p>			
			うち一般財源			296	463	725				
			主な内訳	被爆者健診事業			0	0				0
							296	463				725
人件費(b)			2,870	2,870	2,870							
年間経費(c)=(a)+(b)			3,166	3,333	3,595							
No.	事業番号	011-220	事務事業名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
52	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
<p>申請に基づき、市が審査を行い、受給者証を交付している (対象疾病は16疾患群、788疾病で堺市の受給者数は約1,000人)。</p> <p>対象疾病にかかる医療費の給付、疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。</p> <p>また、一貫した治療・指導に役立てるとともに症状急変の際の迅速な対応につなげることを目的とし、治療内容等について記載した「子ども健康手帳」を、希望者へ交付している。</p>			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	<p>法令に基づき、小児慢性特定疾病患者に対し、適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。</p> <p>○受給者証発行者数：R4：844人 R3:914人 R2:1,038人</p> <p>○扶助費：R4:293,069千円 R3:328,126千円 R2:304,606千円</p> <p>○一人当たり医療費：R4:347,238円 R3:359,000円 R2:293,455円</p>			
			うち一般財源			331,475	296,158	357,323				
			主な内訳	扶助費			166,714	145,273				178,274
				役務費			328,126	293,069				352,800
				委託料			1,339	1,288				1,496
				報酬			1,135	1,040				41
その他			682	620	744							
人件費(b)			193	141	2,242							
年間経費(c)=(a)+(b)			10,425	11,312	11,312							
			341,900	307,470	368,635							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-221	事務事業名	公害健康被害補償事務費	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業			
53	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
53	・公害健康被害認定審査会の開催 ・公害診療報酬審査委員会の開催 ・公害診療報酬の点検、支払業務 ・公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事務			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	公害認定患者の生活に直結する事務であることから、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行をするとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。 ○公害認定患者数 1,007人 (令和5年3月末時点)			
				うち一般財源			29,847	29,756	31,858				
				主な内訳	手数料			14,924	14,878				15,929
					認定審査会委員報酬			20,824	20,808				21,572
					医師報酬			2,504	2,704				3,128
					レセプト点検委託			1,442	1,522				1,874
					その他			1,193	1,183				1,350
				人件費(b)			3,884	3,539	3,934				
年間経費(c)=(a)+(b)			240	240	240								
			30,087	29,996	32,098								
No.	事業番号	011-222	事務事業名	補償給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業			
54	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
54	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者及びその遺族に対する給付。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者に対する各種給付事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も適正な事務執行をするとともに、さらなる事務の効率化を図っていく。 ○公害認定患者数 1,007人 (令和5年3月末時点)			
				うち一般財源			1,387,560	1,288,217	1,305,044				
				主な内訳	公害健康被害補償費			0	0				0
								1,387,560	1,288,217				1,305,044
人件費(b)			60	60	60								
年間経費(c)=(a)+(b)			1,387,620	1,288,277	1,305,104								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-225	事務事業名	保健所運営協議会	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
55	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
					R3決算	R4決算	R5予算					
		事業費(a)			0	0	184	令和3年度、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応により未開催であるため、所見なし。				
		うち一般財源			0	0	184					
		主な内訳			報酬	0	0					184
					需用費							0
		人件費(b)					324					
		年間経費(c)=(a)+(b)			0	0	508					
		本市の地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議を行う。										
No.	事業番号	011-226	事務事業名	厚生労働統計調査事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業		
56	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
		事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
					R3決算	R4決算	R5予算					
		事業費(a)			1,183	4,599	2,631	厚生労働行政の施策立案などに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する統計調査であることから、統計に係る法令等に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き、適正な事務執行を行うとともに、効率化の観点からも事業の見直しを行っていく。なお、令和4年度については、国民生活基礎調査に係る3年に一度の大規模調査年に該当し、令和3年度8地区から令和4年度60地区へと調査地区数が多くなったことから、決算額が増加している。				
		うち一般財源			0	0	0					
		主な内訳			報酬	602	3,195					775
					報償費							112
		需用費			276	639	250					
		使用料及び賃借料			148	221	221					
		その他			45	128	559					
		人件費(b)			9,850	10,000	10,000					
		年間経費(c)=(a)+(b)			11,033	14,599	12,631					
		厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託し行う事業										

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-235	事務事業名	結核医療公費負担	所管局	健康福祉局	所管課	感染症対策課	分類	B 法定義務等事業		
57	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.3				
		取組の方向性	—				主な取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり 【R4年度実績】 延172件 27,324,327円 (うち一財6,831,082円) ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額 【R4年度実績】 延1,769件 3,629,633円 (うち一財1,814,817円)			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により結核医療費の公費負担が認められているため、結核患者の総数に応じて費用に変動が生じる事業である。新型コロナウイルス感染症の流行により、感染予防を徹底していることから、新規結核患者の発生数は昨年度と比較して横ばいで推移したが、依然として国の定める基準値よりは高い値となっている。引き続き感染対策を啓発していく必要がある。			
			うち一般財源			10,078	11,608	12,499				
			主な内訳	公費負担医療費			25,819	30,954				33,284
				その他			2,806	2,962				3,335
			人件費(b)			8,200	8,200	8,200				
			年間経費(c)=(a)+(b)			36,825	42,116	44,819				
No.	事業番号	011-238	事務事業名	食品衛生許可・監視指導	所管局	健康福祉局	所管課	食品衛生課	分類	B 法定義務等事業		
58	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
○営業許可 事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。 ○監視指導 堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。 ○食中毒、違反食品への対応 原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。			事業費(a)			15,228	25,556	19,025	令和4年度は、食中毒の発生により手数料が増加したこと及び食品事業者の許可状況を管理するシステムを庁内LANに移行するために委託料が増加したことから、全体として前年度より10,000千円超の増加となった。令和3年度の法改正に伴い届出制度が創設されたことで事務作業が増大したが、先述のとおり令和4年度にシステムを庁内LANに移行したことによりRPAを導入。今後はこれを活用しながら、国の食品衛生申請等システムと連携する等更なる業務の効率化を目指す。			
			うち一般財源			10,823	14,981	11,608				
			主な内訳	手数料			8,276	12,135				11,033
				情報システム運用・保守委託料			5,940	12,331				5,940
				消耗品費			434	440				701
				通信運搬費			347	358				400
				その他			231	292				951
人件費(b)			96,585	95,180	105,390							
年間経費(c)=(a)+(b)			111,813	120,736	124,415							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-241	事務事業名	動物指導センター維持管理	所管局	健康福祉局	所管課	動物指導センター	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
59	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	狂犬病予防策・動物愛護啓発の各事業を推進するため、その基礎となる施設において、各業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	狂犬病予防策・動物愛護啓発の各事業を推進維持管理するための基礎となる施設なので、費用対効果を求めるものではないが、必要最低限の施設修繕等を行いながら、効率的な事務を執行できるよう努めていく。					
		うち一般財源		8,272	3,795	3,816						
		主な内訳	施設管理運営等委託料		6,172	3,795						3,816
			光熱水費		1,027	550						563
			修繕料 (施設、物品等)		1,174	1,462						1,480
			その他 (需用費、備品購入費等)		828	1,140						1,047
動物指導センター焼却炉解体工事			1,353	643	726							
人件費(b)		3,890	0	0								
年間経費(c) = (a) + (b)		9,380	9,380	9,270								
		17,652	13,175	13,086								
No.	事業番号	011-242	事務事業名	環境衛生関係施設設計認可及び監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境業務課	分類	B 法定義務等事業		
60	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	下記施設は法令等により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場(11) ペット霊園	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	今後も引き続き、法令に基づいた許認可事務や定期的な監視、啓発業務を通して施設の衛生水準の維持向上を図る必要がある。これらの業務は、市民生活の安全・安心に直結するため、優先度の高い事業である。 各業種において、市民のニーズに応じて新たな業態や技術が発生している。その対応として、新たな基準の作成やその周知を図るとともに、市民の安全・安心の確保のため、店舗への検査及び監視指導を行わなければならない。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、さらなる事務の効率化を図っていく。					
		うち一般財源		12,568	12,441	12,470						
		主な内訳	賃金及び報酬等		10,650	9,823						10,232
			役務費		9,961	7,898						6,673
			旅費		2,548	4,472						5,304
			需用費		9	5						246
使用料等			41	54	105							
人件費(b)		9	12	142								
年間経費(c) = (a) + (b)		45,674	47,806	48,843								
		58,242	60,247	61,313								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-243	事務事業名	家庭用品衛生監視事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境業務課	分類	B 法定義務等事業		
61	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品を買い上げ（試買）て、含有する有害物質（ホルムアルデヒド等）が基準を満たしているか検査を行う。 基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	日々新たな乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品が販売されており、市民生活の安全・安心を守る上で対象商品の試買検査を行うことは必須である。 全国の違反発見状況等を参考に試買検査件数の見直しを行い、必要な検査を継続して行っていく。 検査数：R3年度281件、R4年度278件、R5年度280件（予定）			
			うち一般財源			1,365	1,405	1,461				
			主な内訳	役務費			1,067	1,089				1,125
				需用費			298	316				336
				旅費			0	0				0
				人件費(b)			1,804	2,214				2,592
			年間経費(c)=(a)+(b)			3,169	3,619	4,053				
No.	事業番号	011-247	事務事業名	建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	環境業務課	分類	B 法定義務等事業		
62	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより、衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施すると共に、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	不特定多数の者が利用する、特定建築物や水道施設に対し、定期的な監視指導や啓発活動を行うことで、適正な施設の維持管理等の衛生水準の向上を図ることは、市民生活の安全・安心に直結する事業のため、今後も引き続き行う必要がある。 また、浄化槽の指導・啓発においても、適正な維持管理及び公共用水域の水質保全のため継続して行う必要がある。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、さらなる事務の効率化を図っていく。			
			うち一般財源			1,721	1,961	2,691				
			主な内訳	役務費			1,308	1,381				2,265
				需用費			1,547	1,816				2,300
				旅費			173	137				221
				使用料			1	3				151
			負担金			0	0	11				
人件費(b)			0	5	8							
年間経費(c)=(a)+(b)			31,324	31,980	30,942							
			33,045	33,941	33,633							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-249	事務事業名	感染症発生動向調査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業	
63	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行い、また感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	本事業は感染症法のもと、国で定められた感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき実施しているものであり、新型コロナウイルスに係る検査等も本事業で実施している。新型コロナウイルスにより特に業務量が増加しているが、電子媒体の活用や会計年度職員の任用、所内応援体制の構築等により、効率的に実施できている。なお、新型コロナウイルス検査数は令和3年度をピークに減少しており、これに伴い令和4年度以降の事業費も減少した。				
		うち一般財源		63,955	40,919	36,747					
		主な内訳	委託料		32,890	21,872					18,374
			需用費		2,380	2,315					2,337
			報酬・賞金・旅費・職員手当		54,596	32,179					27,770
			備品購入費		5,966	6,234					6,449
役務費・使用料及び賃借料			773	0	0						
人件費(b)		240	191	191							
年間経費(c)=(a)+(b)		25,140	25,675	29,365							
		89,095	66,594	66,112							
No.	事業番号	011-250	事務事業名	細菌検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業	
64	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—				
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—				
	取組の方向性	—		主な取組		—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、食中毒と感染症に関する細菌検査を実施する。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R2年度3,591項目、R3年度4,186項目、R4年度4,957項目となっており、R2およびR3年度は新型コロナウイルスの影響で項目数は減少したが、R4年度には概ね新型コロナウイルス流行前の水準となった。需用費については横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替により令和4年度の事業費は増加した。				
		うち一般財源		5,881	7,650	10,690					
		主な内訳	需用費		2,602	3,195					3,564
			備品購入費		5,776	5,776					5,891
					105	1,874					4,799
人件費(b)		30,380	30,665	30,665							
年間経費(c)=(a)+(b)		36,261	38,315	41,355							

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-251	事務事業名	食品・医薬品検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
65	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査検体数は、R2年度390検体、R3年度355検体、R4年度394検体となっており、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替により令和4年度の事業費は増加した。			
		うち一般財源		7,204	7,665	11,402				
		主な内訳	需用費		4,605	3,868				
備品購入費			6,411	6,411	6,539					
			793	1,254	4,863					
人件費(b)		26,280	30,340	29,520						
年間経費(c)=(a)+(b)		33,484	38,005	40,922						
No.	事業番号	011-252	事務事業名	環境検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
66	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—			
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。	事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	市民の生活上の安全・安心、環境保全のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R2年度2,894項目、R3年度2,993項目、令和4年度3,841項目となっており、R2およびR3年度は新型コロナウイルスの影響で項目数は減少したが、R4年度には概ね新型コロナウイルス流行前の水準となった。需用費については横ばいで推移しているが、令和4年度は高額備品の買替が無く、事業費は減少した。			
		うち一般財源		25,389	8,816	10,673				
		主な内訳	需用費		8,247	3,856				
備品購入費			6,120	6,120	6,242					
			19,269	2,696	4,431					
人件費(b)		33,940	30,980	26,150						
年間経費(c)=(a)+(b)		59,329	39,796	36,823						

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-253	事務事業名	検査業務管理 (GLP)	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業	
67	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
					R3決算	R4決算	R5予算				
	検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検を実施し、それらの記録を文書化して保存する。併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。			事業費(a)	12,929	11,641	11,809	試験検査の結果の信頼性確保のため、必要な経費を効率よく投入している。保守点検費(委託料)については、機器の使用状況や購入年度等により、一部隔年実施にするなど信頼性を確保したうえで見直しを進めている。年度により保守点検機器が異なるため、事業費は変動している。			
				うち一般財源	11,255	9,745	9,928				
主な内訳				需用費	1,303	1,303	1,303				
				委託料	11,626	10,338	10,506				
人件費(b)				4,920	5,330	5,330					
年間経費(c)=(a)+(b)	17,849	16,971	17,139								
No.	事業番号	011-255	事務事業名	ウイルス検査	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業	
68	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
					R3決算	R4決算	R5予算				
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより、食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。 保健所等からの検査依頼により、食中毒と感染症に関するウイルス検査、梅毒等の血液検査、衛生害虫等の検査を実施する。			事業費(a)	6,836	11,546	9,103	感染症のまん延防止、食の安全・安心のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R2年度89項目、R3年度81項目、R4年度170項目となっており、食中毒等の発生により数値は増減した(新型コロナウイルス検査項目数は感染症発生動向調査事業に計上)。需用費については横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替により令和4年度の事業費は増加した。			
				うち一般財源	3,579	4,846	4,238				
主な内訳				需用費	3,505	3,505	3,575				
				備品購入費	2,921	8,041	5,528				
				使用料及び賃借料	410	0	0				
人件費(b)				19,220	18,810	23,320					
年間経費(c)=(a)+(b)	26,056	30,356	32,423								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-258	事務事業名	衛生研究所管理運営	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業			
69	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所本館および保健医療センターに関わる施設・設備の維持管理を行う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	法令に基づく施設の点検や、設備の維持管理、修繕などを適切に実施している。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業に取り組む。			
				うち一般財源			40,836	42,650	41,723				
				報酬・賃金・旅費・職員手当等			40,266	42,289	41,107				
				主な内訳	需用費			5,402	8,560				9,200
					委託料			20,295	23,524				21,072
					役務費			9,804	7,758				9,027
使用料及び賃借料ほか					1,817	1,484	1,841						
人件費(b)				3,518	1,324	583							
年間経費(c)=(a)+(b)			49,060	53,250	51,610								
			89,896	95,900	93,333								
No.	事業番号	011-260	事務事業名	特定医療費（指定難病）助成事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療課	分類	B 法定義務等事業			
70	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—					
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—					
		取組の方向性	—				主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費（指定難病）助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払に至る一連の業務を着実に実施するとともに、システムの運用を保守を行うなど体制を維持・整備する。			事業費(a)			1,815,801	1,885,869	2,135,758	法令に基づき、特定医療費（指定難病）患者に対して適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図っていく。 ○受給者証発行者数：R4：7,244人 R3:7,098人 R2:7,276人 ○扶助費：R4:1,837,283千円 R3:1,775,611千円 R2:1,599,084千円 ○一人当たり医療費：R4:253,628円 R3:250,156円 R2:219,775円			
				うち一般財源			926,444	928,919	1,085,219				
				主な内訳	扶助費			1,775,610	1,837,283				2,081,000
					委託料			27,702	36,045				31,729
					役務費			10,611	10,792				11,714
					需用費			1,133	1,005				1,426
その他				745	744	9,889							
人件費(b)				28,315	31,138	31,138							
年間経費(c)=(a)+(b)			1,844,116	1,917,007	2,166,896								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-262	事務事業名	福祉のまちづくり関係事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業		
71	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—				
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—				
		取組の方向性	—				主な取組	—				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	すべての人が、住み慣れた地域で、自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のある都市の構築を目的とした、堺市バリアフリー基本構想の進捗管理等を行うもの。 令和4年度から、堺市バリアフリー基本構想の評価・見直しに着手している。 ・バリアフリー化検討委員会、庁内推進検討会					事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	促進方針や基本構想に関する連絡調整を目的としたバリアフリー法第26条に規定される協議会として運営されている。 堺市バリアフリー基本構想の評価・見直しを実施した。具体的には「堺市バリアフリー基本構想（改定版）【市全域版】・【堺駅・堺東駅周辺地区】」を策定するために、整備項目等の調整を行った。しかし、当該構想を改定するためには様々な関係部署や事業管理者と調整を行う必要があり、この調整が当初の想定よりも時間を要するものであった。また、当該構想の改定を機に、庁内全体でバリアフリーに対する機運を醸成していくための調整や取組を行う時間が必要であったため、予算を令和5年度に繰り越している。 なお、令和5年6月末には「堺市バリアフリー基本構想（改定版）【市全域版】・【堺駅・堺東駅周辺地区】」が完成し、当該構想に基づいて各事業管理者がバリアフリー化に取り組むこととなる。 令和4年度の決算額増加は、会計年度任用職員（育休代替職員）の採用による。		
						うち一般財源	113	2,562	4,500			
						主な内訳	委員謝礼	33	99			408
							旅費	7	6			35
							通信運搬費	14	36			39
							負担金	23	0			0
その他							36	2,421	5,891			
人件費(b)						2,460	2,460	2,460				
年間経費(c)=(a)+(b)	2,573	5,022	8,833									
No.	事業番号	011-282	事務事業名	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業		
72	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう				
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2				
		取組の方向性	④ 障害のある子どもと家庭への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援				
	事業内容					投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の早期療育支援を行うことにより、その児童の豊かな発達と自立を促し、地域社会の中でいきいきとした暮らしが送れるよう家族も含め総合的に支援する。 【心身障害児総合福祉施設】 ・南こどもリハビリテーションセンター ・北こどもリハビリテーションセンター					事業費(a)	R3決算	R4決算	R5予算	こどもリハビリテーションセンターは、障害の早期発見・早期療育を行い、障害を有する子どもの障害の軽減と最大限の発達を促すとともに、その家族に対する支援なども行っている。 同センターは、本市における就学前児童の障害療育支援拠点として役割を担っており、同センター運営に係る費用として妥当であると考えている。			
					うち一般財源	649,535	697,860	686,933				
					主な内訳	委託料	647,152	628,637			631,125	
						工事費	622,373	619,520			621,088	
						備品購入費等	21,677	76,597			64,800	
						役務費	586	335			0	
						需用費	0	49			172	
					人件費(b)	4,899	1,359	873				
年間経費(c)=(a)+(b)	4,100	4,100	4,050									
年間経費(c)=(a)+(b)	653,635	701,960	690,983									

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-290	事務事業名	障害児措置給付事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業			
73	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう					
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2					
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	障害児施設等に措置又は契約による入所、又は通所する障害児に必要な指導や援助、治療を行う。			事業費(a)			R3決算	R4決算	R5予算	支給決定児童の増加に伴い給付費等が年々増加している。令和3年度及び4年度は新型コロナウイルスの影響により学校が臨時休業となり一時的に給付費が減った月もあったが、全体を通しては増加しており、障害児通所支援の利用者数は令和3年度から令和4年度にかけて6,390人増加している。			
				うち一般財源			4,436,727	5,078,078	5,444,242				
				主な内訳	扶助費			1,116,178	1,275,332				1,448,735
					通信運搬費			4,427,399	5,070,325				5,435,358
					需用費			171	108				133
					手数料・その他			540	246				388
手数料・その他					8,617	7,399	8,363						
人件費(b)				13,250	13,600	13,500							
年間経費(c)=(a)+(b)			4,449,977	5,091,678	5,457,742								
No.	事業番号	011-291	事務事業名	障害児事業者等指定・指導事務	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業			
74	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	—					
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—					
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見						
	児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定されている障害児通所支援事業者等に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの(主な申請に係る件数：約700件) ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの			事業費(a)			8,158	6,309	7,276	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、引き続き従前とは異なる対応が求められたところであるが、コロナ禍後を視野に入れた効率的な事務執行に向けての改善を進めることができた。 ①指定事務：申請等に係る事務処理手順を見直し、全ての手続きを、来庁することなく郵送等で行えるようにした。また、事務の効率化及び事業者の負担軽減のため、誓約書等の一部書類を除き、押印欄を廃止した。 ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。実地指導及び監査では、集団指導の提出資料を事前提出書類に活用することで、本市・事業者双方の負担を軽減した。			
				うち一般財源			8,158	6,309	7,276				
				主な内訳	会計年度任用職員報酬			6,832	5,244				5,430
					期末手当(会計年度任用職員)			820	588				588
					費用弁償(通勤費)			436	276				312
					キッズゾーン設置			0	149				500
その他					70	52	446						
人件費(b)				14,660	14,760	18,630							
年間経費(c)=(a)+(b)			22,818	21,069	25,906								

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-294	事務事業名	重症心身障害者（児）支援センター管理運営事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業	
75	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう			
	2025の施策との関連	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	10.2			
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	66,173	50,198	62,314	日常的に医療的ケアが必要な方を支援する現場として、医師や看護師などの専門職にしかできない処置が多くある。重度障害者に対して、安全で高度な支援を行うために、医師等の体制確保や高い専門性等を考慮すると、経費は妥当と考えている				
			うち一般財源	50,943	45,298	33,881					
		主な内訳	指定管理料	35,533	33,816	33,816					
			備品購入費	30,615	16,359	28,325					
			その他	25	23	173					
			人件費(b)								
			年間経費(c)=(a)+(b)	66,173	50,198	62,314					
No.	事業番号	011-295	事務事業名	健康計画推進事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業	
76	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.4			
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
		事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
						R3決算	R4決算	R5予算			
			事業費(a)	0	2,290	3,472	健康寿命の延伸をめざした計画の改定に向け、現計画が令和6年3月末に計画期間の終期を迎えるため、現状を把握し課題を整理するために評価事業を実施した。評価の際には、電子申請システムを取り入れ、アンケートの開票及び入力作業も作業所に依頼するなどにより経費の削減に努めた。次期計画の策定にあたり、現状を適切に把握し、評価したうえで、策定することは、健康寿命の延伸をめざす施策を推進するうえで有益である。				
			うち一般財源	0	2,290	3,472					
		主な内訳	謝礼金	0	0	41					
			需用費	0	359	0					
			役務費	0	1,572	0					
			委託料	0	359	3,431					
			人件費(b)	0	4,050	8,100					
			年間経費(c)=(a)+(b)	0	6,340	11,572					

事業概要一覧表

No.	事業番号	011-296	事務事業名	健康増進法調査指導事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業	
77	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025の施策との関連	施策	(1)健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	3.4			
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進			
			事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算			
			健康増進法に基づく各業務を実施する。 ・国民健康・栄養調査の実施 ・特定給食施設からの届出に係る事務及び現地指導や技術研修の開催等 ・市内事業所に対する受動喫煙防止に関する指導、既存飲食提供施設からの届出に係る事務、受動喫煙防止に関する周知啓発等	事業費(a)	611	1,529	1,292	本事業の実施は、健康増進法に基づき、市民の健康増進の総合的な推進に寄与する。 特に、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止していた国民健康・栄養調査が再開となり、また、3年に一度の歯科疾患実態調査を実施することができたため、必要経費は増加したが、国においても健康増進計画等の複数の計画策定の基礎資料となったこと等から重要な事業であると考える。			
				うち一般財源	611	837	357				
				主な内訳	報酬・報償費	0	1,046				435
					旅費	25	20				131
					需用費	440	325				389
					役務費	116	113				288
				委託料・使用料	30	25	49				
			人件費(b)	1,230	4,050	4,050					
			年間経費(c)=(a)+(b)	1,841	5,579	5,342					
No.	事業番号	011-297	事務事業名	(仮称)新金岡複合公共施設整備事業 (健康福祉局)	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	D 建設・整備事業	
78	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
	2025の施策との関連	施策	—			未来都市計画の施策との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—				主な取組	—			
			事業内容		投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
						R3決算	R4決算	R5予算			
			有事の際に関係機関との迅速な連携が図れ、地域の安心・安全に資する施設として、北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を移転・集約する	事業費(a)	0	536,604	3,144	本事業は、老朽化した北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を新金岡地区に新築移転・集約するものである。令和4年度は、効率的な土地の利活用と、施設の複合化による設計・工事費用の縮減が可能となる土地の購入を行うなど適切に事業を実施している。今後も、複合化のメリットを活かし、費用対効果が得られるよう事業に取り組む。			
				うち一般財源		0	844				
				主な内訳	委託料	0	0				3,144
					公有財産購入費	0	536,604				0
				人件費(b)	0	0	11,480				
			年間経費(c)=(a)+(b)	0	536,604	14,624					